

# 第 21 期 報 告 書

自 2020 年 5 月 1 日  
至 2021 年 4 月 30 日

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社イー・コミュニケーションズ

# 事業報告

(自 2020 年 5 月 1 日 至 2021 年 4 月 30 日)

## I. 株式会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過および成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束を見通せない中、段階的な経済活動の再開とともに景気回復の兆しも見られましたが、先行き不透明感と業種による二極化の様相がみられます。

当社が属する業界におきましては、企業の I T 支出が高い成長率を示した 2019 年からの反動と先行き不透明な状況下での設備投資の抑制により I T 支出全体は減少しましたが、あらゆる企業で新型コロナウイルス感染症への対応のためのテレワーク等の新たな生活様式が導入され、従来業務のリモート化・非接触化のための D X (デジタルトランスフォーメーション) 投資のニーズが急速に高まりました。

そのような状況下で当社は、「社会経済環境と自社の環境に対応した事業変革」を基本方針とし、リモート・非接触のニーズに対応した新サービスをリリースするとともに、テレワークやオフピーク出社の積極的な活用により、新型コロナウイルス感染症対策と生産性の維持の両立を図ってまいりました。

C B T 事業におきましては、2020 年 7 月にウェビナー受講履歴を『SAKU-SAKU Testing』に反映することで、より効果の高い研修を可能とする『SAKU-SAKU Testing と Zoom®連携機能』を、12 月に web カメラと A I を活用して本人認証と不正監視を行い、自宅やオフィスでのオンライン試験も試験会場と同様に厳格な試験を実現する『Remote Testing』をリリースいたしました。これらにより、集合研修や一斉試験の実施が困難な現環境下において、利便性・効率性・信頼性を従来と同等以上に実現するソリューションをいち早く提供することができました。システムソリューション事業および教育事業におきましては、個別案件の採算と C B T 事業とのシナジーを重視した受注方針を継続いたしました。

また、マーケティング施策の強化やリモートによる営業活動にも注力し、資料請求や商談件数は大幅に伸長いたしました。しかしながら、営業活動上の制約があったことや、不確実な環境下での情報収集に留まることが多く、当事業年度での新規導入社数は前事業年度並みとなりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は 454,732 千円 (前事業年度比 2.1%増) とほぼ横ばいとなりましたが、経営資源の効率配置を徹底したことが奏功し営業利益は 2,576 千円 (前事業年度は営業損失 68,251 千円)、経常利益は 2,109 千円 (前事業年度は経常損失 69,135 千円) と黒字回復を果たしました。また、投資先の新規上場による投資有

価証券売却益およびクラウドサービス用のソフトウェアのフルリニューアルにともなう固定資産除却損を計上したことにより、当期純利益は200,831千円となりました。

配当金につきましては、当社は健全な事業を行ううえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針といたしております。当事業年度におきましては、1株当たり1,000円といたします。内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、将来の成長に必要なサービス開発および事業体質の一層の強化に充当したいと存じます。

なお、当社の事業はCBTシステムの提供ならびにこれらの付随業務からなる単一セグメントである為、セグメント情報の記載をしておりませんが、事業別の売上高の状況は以下の通りでございます。

区分	前事業年度		当事業年度		前事業年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
CBT事業	376,233	84.5	391,253	86.0	104.0
システムソリューション事業	55,998	12.6	54,430	12.0	97.2
教育事業	13,178	3.0	9,047	2.0	68.7
合計	445,409	100.0	454,732	100.0	102.1

## 2. 当社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症流行の長期化を背景に、経済の先行きは依然として不透明であります。リモート・非接触化の動きは継続しており、当社が提供するCBTおよびeラーニングに関する需要は引き続き増加することが見込まれます。

これらに対応するために、『MASTER CBT Plus(+)]と『Remote Testing』のブラッシュアップ、eラーニングシステム『SAKU-SAKU Testing』のリニューアルによる機能強化に注力してまいります。また、ニーズに迅速に対応し、顧客層をより拡大する営業体制・マーケティング手法の改変が課題と認識しております。

変革する社会のニーズに応える製品およびサービスにさらに磨きをかけるとともに営業体制の刷新や運用体制の効率化を行い、企業体質の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

つきましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## 3. 資金調達の状況

当事業年度中の資金調達はございません。

#### 4. 設備投資の状況

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は57,412千円で、その主なものは、CBT事業に係るソフトウェアのシステム投資であります。

#### 5. 財産および損益の状況の推移

期別(年度) 区分	第18期 (2018年4月期)	第19期 (2019年4月期)	第20期 (2020年4月期)	第21期 (2021年4月期)
売上高(千円)	510,587	443,858	445,409	454,732
経常利益(損失△)(千円)	13,522	4,309	△69,135	2,109
当期純利益(損失△)(千円)	13,232	1,132	△74,943	200,831
1株当たり当期純利益(損失△)(円)	4,605.93	394.22	△26,085.60	69,602.97
総資産(千円)	388,060	373,074	332,328	589,819
純資産(千円)	194,296	195,428	120,484	321,316
1株当たり純資産(円)	67,628.30	68,022.52	41,936.91	111,839.89
資本金(千円)	67,000	67,000	67,000	67,000

#### 6. 主な事業内容

- ・ 情報処理システムの企画、製作および販売
- ・ 情報処理システムの管理、運営、コンサルティングならびにシステム設計
- ・ 教育教材の制作および関連するソフトウェアの開発、製造、販売、賃貸、保守
- ・ 情報の収集、保管、提供サービスならびにこれに伴う調査、研究、開発の受託および販売業務
- ・ インターネットによる通信販売業務ならびに販売代金の決済業務および計算事務の受託業務
- ・ 通信回線網の保守管理および貸与

#### 7. 営業所

本店 東京都港区六本木二丁目4番5号

#### 8. 従業員の状況

使用人数	前事業年度末比増減
19名	2名減

9. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社日本政策金融公庫	70,000 千円
株式会社きらぼし銀行	30,826 千円
株式会社三井住友銀行	11,136 千円

## II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 52,000 株
2. 発行済株式の総数 3,110 株（自己株式 237 株を含む）  
（資本金 67,000 千円）
3. 株主数 12 名

### 4. 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
佐藤 信也	1,049 株	36.5%
神谷 剛	360 株	12.5%
株式会社エス・エスコレーション	311 株	10.8%
日本出版販売株式会社	250 株	8.7%
キャプラン株式会社	250 株	8.7%
齋藤 康寛	240 株	8.3%
見角 吉則	140 株	4.8%
株式会社K J ホールディングス	83 株	2.8%
圓谷 勇雄	70 株	2.4%
佐藤 直人	70 株	2.4%
合 計	2,823 株	98.2%

(注) 持株比率は自己株式（237 株）を控除して計算しております。

### Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名 称	第 1 回新株予約権
新株予約権の数	27 個
保有人数 当社取締役（社外役員を除く） 当社社外取締役 当社監査役	3 名 － 1 名
新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式 27 株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1 株あたり 120,000 円
新株予約権の行使期間	2017 年 5 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

(注) 上記のうち、監査役が保有している新株予約権は使用人として在籍中に付与されたものです。

2. 当事業年度中に当社使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

#### IV. 会社役員に関する事項

##### 1. 取締役および監査役の状況 (2021年4月30日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
佐藤 信也	代表取締役	
神谷 剛	取締役	
圓谷勇雄	取締役	
齋藤 康寛	監査役	

(注) 取締役森本宏一氏は、2020年7月27日に辞任しました。

##### 2. 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 4名 28,650千円 (うち社外 1名 150千円)

監査役 1名 8,928千円

(注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額17,688千円は含まれておりません。

2. 上記取締役の支給人員には、2020年7月27日に辞任した取締役1名を含んでおります。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。



## 貸借対照表

(2021年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>470,022</b>	<b>流動負債</b>	<b>154,652</b>
現金及び預金	351,767	買掛金	15,371
売掛金	89,253	短期借入金	10,000
仕掛品	249	1年内返済長期借入金	20,310
前払費用	6,454	1年内償還社債	16,000
預け金	23,318	未払金	7,170
その他	11	未払費用	15,160
貸倒引当金	△1,032	未払法人税等	14,628
<b>固定資産</b>	<b>119,216</b>	未払消費税等	6,647
<b>有形固定資産</b>	<b>6,710</b>	預り金	21,884
建物	2,532	前受収益	26,788
工具器具備品	4,178	その他	692
<b>無形固定資産</b>	<b>96,536</b>	<b>固定負債</b>	<b>113,851</b>
電話加入権	258	長期借入金	81,652
ソフトウェア	78,398	社債	10,000
ソフトウェア仮勘定	17,878	長期未払金	13,003
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,969</b>	退職給付引当金	9,196
差入保証金	14,097	<b>負債合計</b>	<b>268,503</b>
長期前払費用	1,871	<b>純資産の部</b>	
長期前払金	6,193	<b>株主資本</b>	<b>321,316</b>
貸倒引当金	△6,193	<b>資本金</b>	<b>67,000</b>
<b>繰延資産</b>	<b>579</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>62,048</b>
社債発行費	579	資本準備金	56,400
		その他資本剰余金	5,648
		<b>利益剰余金</b>	<b>204,577</b>
		その他利益剰余金	204,577
		繰越利益剰余金	204,577
		<b>自己株式</b>	<b>△12,310</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>321,316</b>
<b>資産合計</b>	<b>589,819</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>589,819</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 2020 年 5 月 1 日 至 2021 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		<b>454,732</b>
売上原価		244,719
<b>売上総利益</b>		<b>210,012</b>
販売費及び一般管理費		207,436
<b>営業利益</b>		<b>2,576</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1	
貸倒引当金戻入	118	
その他	1,346	1,466
<b>営業外費用</b>		
支払利息割引料	965	
社債利息	215	
社債発行費償却	434	
その他	317	1,933
<b>経常利益</b>		<b>2,109</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	228,864	228,864
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	15,514	15,514
<b>税引前当期利益</b>		<b>215,459</b>
法人税等	14,628	
<b>当期純利益</b>		<b>200,831</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2020 年 5 月 1 日 至 2021 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	67,000	56,400	5,648	62,048	3,746	3,746
当事業年度中の変動額						
当期純利益				-	200,831	200,831
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	200,831	200,831
当期末残高	67,000	56,400	5,648	62,048	204,577	204,577

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△12,310	120,484	120,484
当事業年度中の変動額			
当期純利益		200,831	200,831
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		-	-
当事業年度中の変動額合計	-	200,831	200,831
当期末残高	△12,310	321,316	321,316

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1)有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法を採用しております。

##### (2)棚卸資産

仕掛品……個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

無形固定資産……ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成ための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用」

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

## 1. 固定資産の減損

- (1) 当事業年度に係る計算書類に計上した固定資産の額 119,216 千円  
 (2) 当事業年度に係る計算書類に計上した減損損失の額 - 千円  
 (3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積内容に関する情報

土地・建物等の時価下落やソフトウェア等の収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、主として将来の事業計画を基礎としており、資産グループの収益性が大きく低下し、事業計画を達成できない可能性が高くなった場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## (貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 40,534 千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	3,110 株	-	-	3,110 株

### 2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	237 株	-	-	237 株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年7月20日 定時株主総会	普通 株式	2,873 千円	1,000 円	2021年 4月30日	2021年 7月21日

(ストック・オプションに関する注記)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回新株予約権
決議年月日	2015年4月24日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 29名 社外協力者 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 108株
付与日	2015年4月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または社外協力者のいずれかの地位を有していることを要する。その他の権利行使の条件については、株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2017年5月1日から2025年3月31日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

	当社第1回新株予約権
決議年月日	2015年4月24日
権利確定前(株)	
前事業年度末	67
付与	—
失効	8
権利確定	—
未確定残	59
権利確定後(株)	
前事業年度末	—

権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注)株式数に換算して記載しております。

## ②単位情報

	当社第1回新株予約権
決議年月日	2015年4月24日
権利行使価格(円)	120,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

### 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価は、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産方式およびディスカウント・キャッシュ・フロー方式により算出した価格を参考として、決定しております。

### 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### 4. 当事業年度末における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

### 5. 当事業年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金、未収入金、保証金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図

っております。

デリバティブ取引は行っておりません。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

2021年4月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	351,767	351,767	—
(2)売掛金	89,253	89,253	—
(3)買掛金	15,371	15,371	—
(4)短期借入金	10,000	10,000	—
(5)1年内返済長期借入金	20,310	20,310	—
(6)1年内償還社債	16,000	16,000	—
(7)未払費用	15,160	15,160	—
(8)長期借入金	81,652	81,652	—
(9)社債	10,000	10,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資産

#### (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

#### (3)買掛金および(7)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4)短期借入金、(5)1年内返済長期借入金および(8)長期借入金

短期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

#### (5)1年内返済長期借入金および(8)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、当該長期借入金を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

#### (6)1年内償還社債および(9)社債



当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

該当事項はありません。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額	111,839円89銭
1株当たり当期純利益	69,902円97銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

## 監査報告書

監査役は、2020年5月1日から2021年4月30日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等および独立監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。監査役は、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った独立監査人から会計監査の内容について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年6月30日

株式会社イー・コミュニケーションズ  
監査役 齋藤 康寛

以上